

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	難民等救援業務委託費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度開始		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	昭和54年7月13日付け閣議了解「インドシナ難民対策の拡充・強化について」、難民行政監察(昭和57年7月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が国際社会の一員として難民問題解決のため行う国際協力の一環として、我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する生活面での保護、我が国に定住を希望する難民認定者等の日本定住の促進等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する保護措置 ②我が国に定住を希望する難民認定者(条約難民)等の日本定住の促進 ③難民に関する各種の相談・問合せに対する初動的・基礎的な情報の提供 等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	463	484	619	679	640		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	463	484	619	679	640		
	執行額		519	484	619				
執行率(%)		112.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①難民認定申請者に対する保護措置は、難民認定申請者の生活保護という義務的性格の強い業務であり、定量的な成果目標の設定は困難。			成果実績	—	—	—	—	—
	②難民認定者に対する定住支援プログラム修了者へのアンケートにおいて「とてもよい」又は「よい」と評価			成果実績	%	85.2	87.0	91.7	100.0
	③難民相談は、各種相談・問い合わせに対し、初動的・基礎的な情報を提供等するものであり、定量的な成果目標の設定は困難。			成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①難民認定申請者に対する保護措置実施数(月平均延べ件数)			活動実績 (当初見込み)	人	210.5	284.4	386.7 (245)	— (309)
	②難民認定者に対する定住支援プログラム受入人数				人	31	29	28 (29)	— (29)
	③難民相談対応件数				件	22,336	29,180	35,395 (前年度並み)	— (前年度並み)
単位当たりコスト	①難民認定申請者に対する保護措置 (2.9千円/生活援助費支給1件)			算出根拠	(難民認定申請者保護関係費285,991千円-生活援助費272,581千円)÷12か月÷月平均延べ件数386.7件				
	②難民認定者に対する定住支援 (885.0千円/定住支援プログラム1人受講)			算出根拠	(難民認定者支援業務費37,122千円-生活援助費12,341千円)÷定住支援プログラム受入人数28人				
	③難民相談 (1.8千円/難民相談1件)			算出根拠	難民相談事業費63,415千円÷年間難民相談件数35,395件				
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	難民認定申請者保護関係費		371,313	342,730					
	人件費		149,266	146,865					
	難民認定者支援業務費		61,126	60,986					
	難民相談事業費		49,734	43,592					
	事務所経費		46,228	46,139					
	ボランティア養成事業費		1,503	0					
	計		679,170	640,312					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>●平成22年度実施分の委託先については、競争性のない随意契約によっていたが、競争性のある契約方式とするため、平成23年度実施分については委託先の公募を行った。</p> <p>●平成22年度は、難民認定者に対する定住支援を別途の委託事業である第三国定住難民に対する定住支援と同じ施設で実施することにより、大幅に経費を圧縮。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>●難民認定申請者に対する保護措置や難民相談については定量的な成果目標を設定することが困難であるが、難民認定者に対する定住支援に関してはプログラム修了者へのアンケートを実施しており、次回への改善に資するものとなっている。</p> <p>●難民認定申請者に対する保護措置に関しては、近年の対象者数の増加により、見込み以上の実績値となっており、予算のひっ迫が懸念されるが、平成22年度は予算の範囲内に抑えることができた。</p>
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度実施分の委託先の選定に当たり、公募を実施したが、その結果、1者応募となったことから、平成24年度実施分の委託先の選定に当たっては、更に競争性の向上を図るため、審査手続の明確化、応募までの準備期間の拡大、公告期間の拡大、委託先決定から事業開始までの準備期間の拡大、応募要件の緩和、仕様の緩和などの措置を行う予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、管理費縮減等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、管理費縮減などによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
619百万円

難民等救援業務に係る委託費



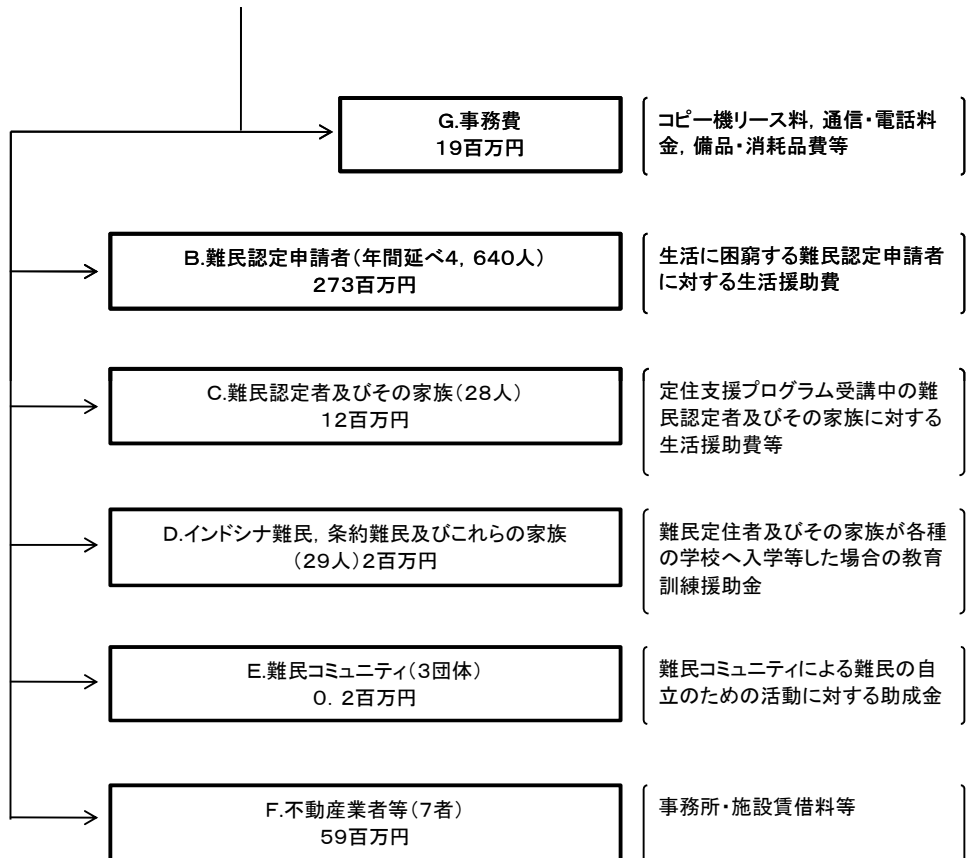
【競争性のない随意契約】

A.(財)アジア福祉教育財団
619百万円

当省から委託を受け、以下の業務等を行う。

- ①我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する保護措置
- ②我が国に定住を希望する難民認定者(条約難民)等の日本定住の促進
- ③難民に関する各種の相談・問合せに対する初動的・基礎的な情報の提供 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
難民等への 給付	生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費	273			
	定住支援プログラム受講中の難民認定者に対する生活援助費等	12			
人件費	難民定住者及びその家族が各種の学校へ入学等した場合の援助金	2			
	本部事務所職員、関西支部事務所職員及びRHQ支援センター職員	138			
施設借料等	通訳人、難民相談員、生活ガイダンス講師、保育士等への謝金	63			
	本部事務所使用経費	30			
	RHQ支援センター使用経費	12			
	難民認定申請者緊急宿泊施設使用経費	6			
	関西支部事務所使用経費	6	計		0
職員旅費	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	4			
	難民認定申請者向け宿泊施設使用経費	1	費目	使途	金額 (百万円)
事務費等	公共交通機関等による職員移動交通費	7			
	コピー機リース料、トナー代等	3			
	通信費・電話料金	3			
	パソコン・ネットワーク保守料金等	3			
	会計監査法人による監査料	2			
	その他の経費(備品・消耗品購入費、印刷製本費、振込手数料、郵送料等)	10			
公租公課	23				
計		598	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	難民等救援業務に係る委託費	619	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民認定申請者	生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費	273	—	—

(注)年間延べ4,640人に対し支給

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民認定者及びその家族	定住支援プログラム受講中の難民認定者に対する生活援助費	12	—	—

(注)年間28人に対し支給

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民定住者及びその家族	難民定住者等が各種の学校へ入学等した場合の教育訓練援助金	2	—	—

(注)年間29人に対し支給

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民コミュニティ団体A	難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金	0.1	—	—
2	難民コミュニティ団体B	難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金	0.1	—	—
3	難民コミュニティ団体C	難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金	0.03	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	本部事務所使用経費	30	—	—
2	(株)不動産業者A	RHQ支援センター使用経費	12	—	—
3	(株)不動産業者B	難民認定申請者緊急宿泊施設使用経費	6	—	—
4	(株)ビル管理会社A	関西支部事務所使用経費	6	—	—
5	(株)不動産業者C	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	4	—	—
6	社団法人A	難民認定申請者向け宿泊施設使用経費	1	—	—
7	(株)不動産業者D	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	1	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会計監査法人A	会計監査料	2	—	—
2	(株)コピー機販売会社A	コピー機リース料等	2	—	—
3	(株)電気通信事業者A	電話料金	2	—	—
4	(株)OA機器販売会社A	パソコン保守料金, 消耗品購入費等	2	—	—
5	(株)コピー機販売会社B	コピー機リース料	1	—	—
6	(財)医療機関	定住支援プログラム受講者への健康診断費用	1	—	—
7	銀行A	振込手数料等	1	—	—
8	(株)印刷業者A	印刷製本費等	0.4	—	—
9	(株)電気通信事業者B	電話料金	0.4	—	—
10	(株)情報処理事業者A	ウイルスソフト更新費, インターネット接続費等	0.4	—	—